

## はじめに

### “持続可能な開発”の実現へ向けて

小玉喜三郎  
つくばセンター所長(副理事長)

小玉喜三郎



現在、広く合意されている人類共通の目標を一口で言えば“持続可能な開発”ということになるでしょう。大気圏、水圏、地圏、生物圏などが構成する環境を保全ないし向上しつつ経済的発展を遂げるという困難な課題を解決するためには、科学技術の知識が必要です。我々、産業技術総合研究所は、“持続可能な開発”の実現に寄与すべく、産業振興と環境保全とを調和的に実現させるための産業技術を作り出すことを使命と考え、先端技術分野から社会基盤分野に至る幅広い研究分野で研究開発を展開しています。

産業技術総合研究所(産総研)は、2001年4月に、旧工業技術院の研究所を中心に独立行政法人としてスタートしました。企業などから受け入れている方を含めると6,000名を超える研究者が活動する日本でも最大級の研究機関です。

産総研つくばセンターは、産総研全体の研究機能の中核として、およそ70パーセントの施設や研究者が集積した大規模研究拠点です。その特徴を生かし、幅広い研究分野をカバーするとともに、それらが融合した、これまでにない新規研究分野の創出を目指しています。このように、産総研が基本理念としている「本格研究」を総合的に推進することによって、我が国の産業技術革新の「イノベーションハブ」の役割を果たしています。

つくばセンターは、全国に展開する地域研究拠点と連携して、研究人材の供給や研究成果の移転を促進するハブ機能も担っています。

また、つくば研究学園都市に所在するメリットを生かし、筑波地域や茨城県をはじめ、首都圏の大学・研究機関・民間企業とも密接な連携を進めています。

このたび、つくばセンターの環境保全の取り組みをご紹介する環境報告書を、産総研としては初めて発行します。

産総研は、地球温暖化などの環境問題の解決とエネルギーの安定確保につながる研究成果を発信し、環境に有益な影響を与える活動を推進しています。本報告書でもつくばセンター発のいくつかの研究例を紹介しています。

その一方で、研究活動を行う上でエネルギー、化学物質の使用、廃棄物の排出などで環境に負荷を与えています。そのため、省エネルギーキャンペーンなどで省エネルギーに努めるとともに、化学物質の適正管理、廃棄物の分別排出、古紙の回収など、環境負荷の低減に取り組んでいます。

このように、つくばセンターは、2001年産総研環境安全憲章に定めた「環境・安全に関する研究の推進、法規の遵守、情報の公開」を遵守し、環境の保全および安全に十分に配慮して研究活動を推進することをお約束します。

今回は、つくばセンターの環境報告としましたが、来年からは北海道から九州までの全国の研究拠点に対象範囲を拡げて報告したいと考えております。よりよい環境報告書とするため、皆様の忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。